

はしがき

本報告書は、平成 22 年度、(一財)国際開発センターが、外務省から実施を委託された「エジプト国別評価」について、その結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は、ODA の実施管理とアカウントビリティの確保という2つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っており、その透明性、客観性を図るとの観点から第三者評価を実施している。

本件評価調査では、対エジプト国別援助計画(2008 年 6 月)をはじめとする、日本の対エジプト援助政策全般をレビューし、今後の対エジプト援助の政策立案、及び効果的・効率的な実施の参考とするための教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を広く公表することで説明責任を果たすことを目的として実施した。

他方、2011 年 1 月 25 日、首都カイロを含むエジプト国内各都市で大統領退陣や経済改革等を求める大規模デモが発生し、同年 2 月 11 日にスレイマン副大統領がムバラク大統領の辞任及び国軍最高会議への国家運営の委任を発表する等、エジプトの情勢は日々変化している。本評価調査は、2000～2009 年度の日本の対エジプト ODA 政策を対象としており、2010 年 9 月に国内調査を開始して以降、現地調査を 2010 年 10 月 31 日～11 月 13 日の期間で実施し、さらに実質的な評価分析を 2010 年 9 月から 2011 年 1 月に行ったことから、2011 年 1 月 25 日以降のエジプト情勢は本評価分析に含まれていない。

本件評価実施にあたっては、専門的な立場から名古屋大学の松本哲男名誉教授に評価主任として、また、独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所の土屋一樹氏にアドバイザーとしてご参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府機関や各ドナー、NGO 関係者等、多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2011 年 3 月